

(用紙 日本産業規格 A4 縦型)

耐震改修工事住宅に伴う固定資産税の減額申告書

年 月 日

函南町長 仁科 喜世志 様

申告者 住(居)所
(納税義務者)氏 名
電 話
個人番号又は法人番号

印

地方税法附則第15条の9第1項の規定による固定資産税の減額を受けたいので、
函南町税条例附則第10条の3第8項の規定に基づき申告します。

家屋の所在	函南町		
家屋番号	種 類	構 造	床面積
			m ²
家屋の建築年月日		家屋の登記年月日	
年 月 日		年 月 日	
耐震改修が完了した年月日		耐震改修に要した費用	
年 月 日			円

※耐震改修が完了した日から3ヶ月以内に申告書を提出できなかった場合には、その理由を記入してください。

函南町税条例（抜粋）

第 10 条の 3

8 法附則第 15 条の 9 第 1 項の耐震基準適合住宅について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合住宅に係る耐震改修が完了した日から 3 月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に当該耐震改修に要した費用を証する書類及び当該耐震改修後の家屋が令附則第 12 条第 19 項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して町長に提出しなければならない。

- (1) 納税義務者の住所及び氏名又は名称
- (2) 家屋の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積
- (3) 家屋の建築年月日及び登記年月日
- (4) 耐震改修が完了した年月日
- (5) 耐震改修に要した費用
- (6) 耐震改修が完了した日から 3 月を経過した後に申告書を提出する場合には、3 月以内に提出できなかった理由

【 添付書類 】

住宅耐震改修証明書注 1 または 増改築等工事証明書注 2

注 1 証明書は、函南町地震対策事業により耐震改修を実施した場合に町（都市計画課）が発行します。

注 2 証明書は、施工担当した建築士事務所に属する建築士、指定確認検査機関または登録住宅性能評価機関、住宅瑕疵担保責任保険法人のいずれかが発行できます。証明書の発行については、施工業者に確認してください。

耐震改修に要した費用がわかる領収書または明細書

認定通知書の写し（認定長期優良住宅の場合のみ）